



横浜の一〇年

6 教育

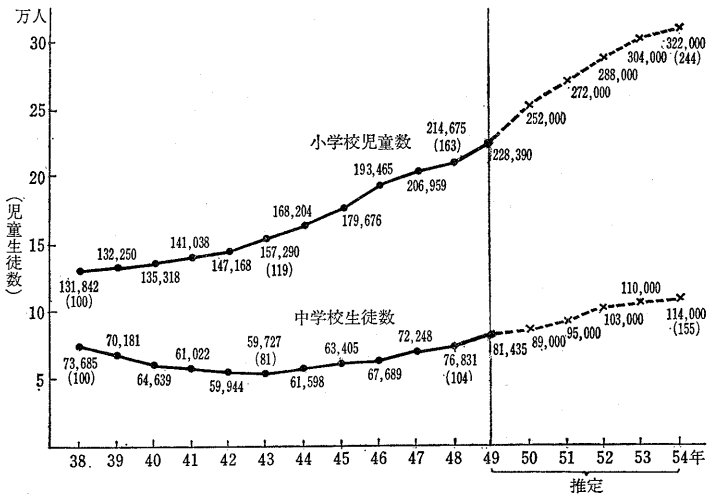
八万人も増加した小学生

小中学生は、人口の増加に数年遅れてふえはじめる。小学生は昭和三十八年から四十八年までの一〇年間に八万人ふえ、中学生も小学生の増加が始まった年の六年あとの四十四年から増加がはじまっている(図―34)。こうした小中学生の増加は今後も続くと考えられ、ひき続き小中学校の建設を進めなければならない(図―35)。

高校進学率は一〇年前の七〇・八%から四十八年には九四・三%に達しており、生徒数も四十六年から増加をはじめている(図―36)。しかし、高校建設は主としてその設置義務者である県にゆだね、横浜市は、用地確保等の点で協力することになっている。

また、市立大学についても、その施設・設備の充実改善、学生数の増加に努めたほか、市民に開かれた大学として、都市問題講座や公開講座の拡充が進められてきた。

図-34 小中学校児童生徒数(市立校)の推移



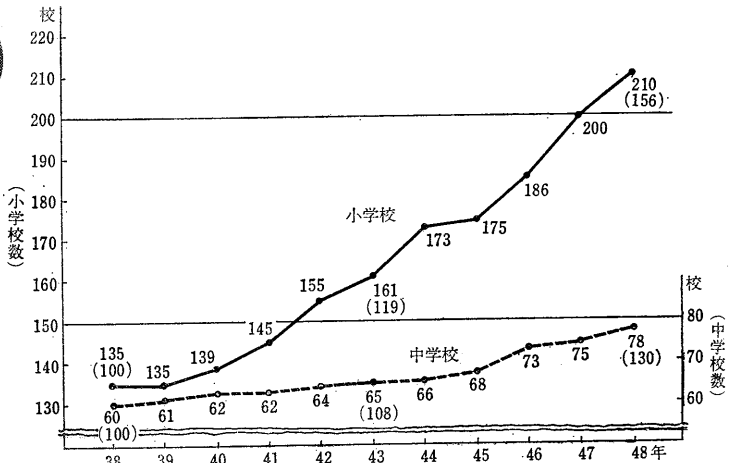
[注] () は昭和38年を100とした指数

[資料] 教育委員会



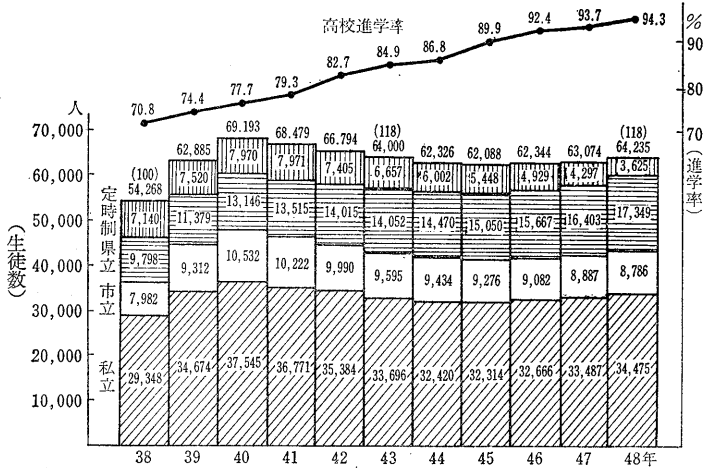
教育

図-35 市立小中学校数の増加状況



〔注〕 () は昭和38年を100とした指数
〔資料〕 教育委員会

図-36 高等学校生徒数と高校進学率の推移



〔注〕 () は昭和38年を100とした指数
〔資料〕 教育委員会



横浜の一〇年

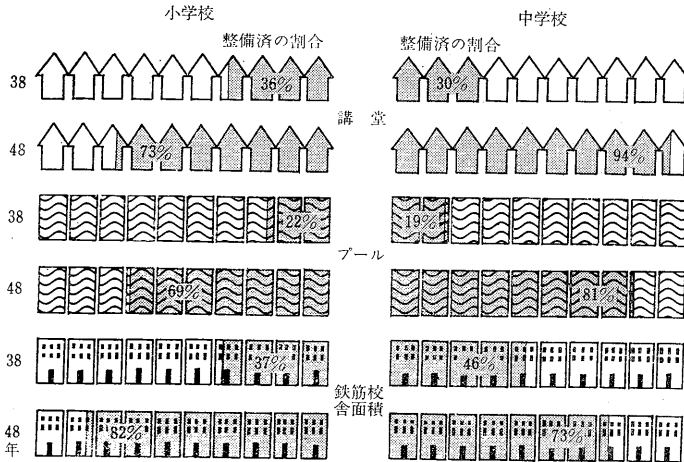
進む講堂・プールの整備と校舎鉄筋化

子供を大切にする市政をめざして、横浜市は学校の建設だけでなく、その施設の充実にも力を入れてきた。すなわち、この一〇年間に講堂は小学校七三%、中学校九四%の整備を終え、プールも小学校六九%、中学校八一%の整備を完了した(図-37)。また、校舎の鉄筋化も進んでおり、昭和四十八年度には、小学校八二%、中学校七三%が完了し(図-37)、今後は法人市民税の税率引上げ分を財源として推進する予定である。

小中学校児童生徒のために市が負担している学校教育費も増加しており、四十七年度には三十八年度の約五倍となり、小学生一人当たり約一五万円、中学生一人当たり約一四万円に達している(図-38)。

このため、市予算の中の教育費も急上昇し、三十八年度の一七億円から四十八年度には一〇倍の一七四億円に達し、一般会計における割合も常に第一位を占めている(図-39)。

図-37 講堂・プール・鉄筋校舎の整備状況

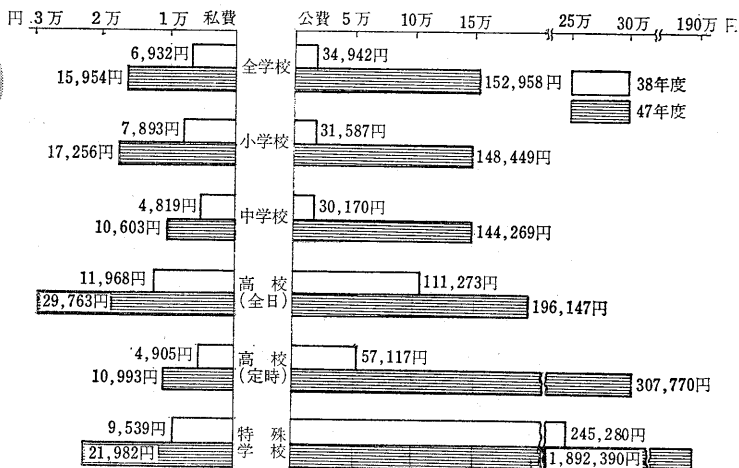


【資料】 教育委員会



教育

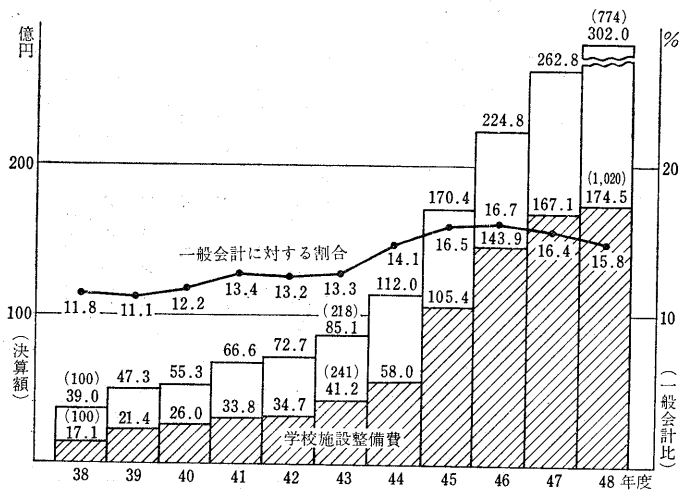
図-38 児童生徒1人当り学校教育費(昭和38・47年度)



〔注〕 私費とは①学校教育のため P.T.A から支出したもの②給食費、修学旅行費等の合計額である

〔資料〕 教育委員会

図-39 教育費決算額の推移



〔注〕 () は昭和38年度を100とした指数

〔資料〕 教育委員会